



## 一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御菌町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [3ctsumugi@gmail.com](mailto:3ctsumugi@gmail.com)

<https://3ctsumugi.wixsite.com/top-page/>

今回は、「コープみえ」のSDGsの取り組み、そして東員町が町民のみなさんと一体となって作り上げたSDGs総合計画づくりのご紹介をいただきます。

コープみえの基本理念

つながりあう安心、笑顔が輝く暮らし

～人が地域で協同する暮らしづくりをすすめ、平和な社会を未来に引き継いでいきます～

### 「生活協同組合コープみえ」から

私たち生活協同組合（生協）は、消費者がくらしの全般にわたって協同の輪を広げ、くらしの願いを実現し、くらしをよりよくしていくことを目的とした助け合いの組織です。

コープみえは「つながりあう安心、笑顔が輝く暮らし」の基本理念のもと、組合員のくらしの向上と、誰もが安心してくらしらせる社会をめざして、さまざまな事業や活動と運動をすすめてきています。

### コープみえ SDGs 行動宣言

総代会での行動宣言



**「コープみえSDGs行動宣言」**  
～SDGsを実現するための7つの取り組み～

SDGs（持続可能な開発目標）を組織と地域の中にひろげあい推進します。

- ◆世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します
- ◆ジェンダー平等（男女平等）と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します
- ◆持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます
- ◆誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します
- ◆地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します
- ◆核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します
- ◆健康づくりの取り組みをひろげ、福祉事業・助け合い活動をすすめます
- ◆ジェンダー平等（男女平等）と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

誰もが笑顔でくらすことができる持続可能な社会、誰も取り残さないというSDGsが求めるものは、生協の理念と重なりあっています。

2019年6月に開催しました第17回通常総代会では、「コープみえSDGs行動宣言」をアピール採択し、誰一人取り残さない持続可能な社会につながる多様な取り組みを、組合員はじめ、地域の皆様とともにひろげすすめてきています。

平和な社会を未来に引き継いでいくために、くらしの願いに応える取り組みを一層強めていく所存です。引き続き皆様のご指導ご援助をどうぞよろしくお願い致します。

### コープみえSDGs行動宣言

～SDGsを実現するための7つの取り組み～

- ◆持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます
- ◆地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します
- ◆世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します
- ◆核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します
- ◆誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します
- ◆健康づくりの取り組みをひろげ、福祉事業・助け合い活動をすすめます
- ◆ジェンダー平等（男女平等）と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

コープみえでは、組合員との絆を大切に、地域や行政・諸団体、メーカー・生産者と連携し、様々な活動をすすめてきています。コープみえHPにご紹介もしていますので、ご覧いただければ嬉しく思います。

SDGsの目標達成に向けては、ひとり一人ができること、生協としてできること、みんなで力をあわせてできること、いろんなできるを考え、ひろげあっていくことが大切と考えています。

様々な取り組みの中から、地域や行政・諸団体様と一緒に連携し取り組んでいきます活動事例を以下にご紹介いたします。



生活協同組合 **コープみえ**

コープみえHP  
<http://www.coop-mie.jp>

### 地域、行政・諸団体と連携した取り組み

#### 地域の見守り支援活動

高齢者・障がい者・子どもなど誰もが住み慣れた地域で安心してくらし続けられるまちづくりを目的に、各市町との見守り協定の締結をすすめています。コープみえの宅配や夕食宅配のお届けが定曜日・定時間、同じ職員であることを活かし、何らかの異変等に気付いた場合は情報発信し、地域と一緒に安心して見守り活動を行っています。



紀宝町と締結（昨年12月）

「高齢者等の見守り支援に関する協定」の締結  
23市町と締結（2021年2月現在）

#### 生活困窮者支援活動

社会福祉協議会様とコープみえの間で「生活困窮者支援協定」の締結をしています。協定は、コープみえが取り扱う食品等（キャンセル商品や在庫商品等）を無償で寄贈することで、食品の有効活用と生活困窮者支援等の地域福祉活動に寄与することを目的としています。



伊勢市社会福祉協議会の皆様

「生活困窮者支援に関する協定」の締結  
7つの社協様と締結（2021年2月現在）



東員町でのSDGsに関する取り組みについてお話しします。

私達がSDGsについて、関わるようになったのは、平成30年の終わり頃でした。新しいまちの総合計画を作るにあたって、SDGsを取り入れようと考えたからです。

まず初めにSDGsについて、どのような取り組みをするのかを調べましたが、当時は、まだまだ書籍なども発行されていませんでした。そんなときに、三重大大学のサテライトで「SDGs研究会」が、開催されるとのことで職員2名が参加しました。研究会では、SDGsに関するセミナーとそれを受けてのワークショップ形式で開催されました。

そのワークショップにおいて、参加した職員のあるグループでは、4カ国の国籍の方の構成となり、主にそれぞれの国の教育の環境について、話し合いになったそうです。その際、三重大学関係者メンバーによる英語での通訳を介してのワークショップになり、各国の教育環境の違いを知ることとなりました。



また、令和のはじめから始まった総合計画策定の、1年目の取り組みは、今後の10年間を考えて職員がファシリテーター役を担える必要があると考えました。総合計画を策定するための町民の方が多様に参加するみらい会議に職員がファシリテーターとして参加し、二年間で8回開催を予定していたこの会議の進行を務めることとしました。

このみらい会議では、将来の東員町を想像することから始めました。様々な意見を整理することから始めて今後の東員町にとってかけがえのないものは、何かを考える方向に進んでいきました。今回の総合計画策定は、コンサルタントの手を借りず、全て町民の皆さんによる手づくりで行いました。

令和元年度の終わりには、「私たちの町に将来もかけがえのないもの」として「健康」「家族」「つながり」「学ぶ」「働く」「暮らしやすさ」の6つが、「みらい会議」に参加されている町民の皆さんから出され、この6つを総合計画の柱にすることとしました。

まちの将来像は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の時にキャッチフレーズとして使っていた「おみごと！があふれる町へ」を引き続き使うこととしました。

これは、たくさんの町の人たち一人ひとりの活躍が東員町をつくっていること、そんなみなさんの活躍に「おみごと！」と伝えたい。たくさんの「おみごと！」があふれる町にしたいとの思いが込められています。

こうして総合計画づくりを進めていくと、町の人たちにもSDGsを知ってもらう機会を作りたいと考え、みらい会議の皆さんには三重大学名誉教授の朴先生のお話を聞いていただきました。朴先生にはお忙しいなかお引き受けいただきありがとうございました。

ほかにも、学生や、町内事業者の皆さんにも集まっていたワークショップでも、SDGsについて少しでも知ってもらいたいと思いながら進めてきました。

町の広報紙「広報とういん」にもSDGsを掲載したいと思い、毎年1月号に掲載しています企画記事「新春対談」では町長と朴先生との対談をすることができました。「まちづくりとSDGs」と題して、これからの東員町について、また東員町らしさについてみなさんに伝えることができたのではないかと感じています。

東員町は「健康」で「子育て」しやすい「文化」の活動が活発なまちです。健康寿命が長く、ご高齢の方も元気に活躍しています。子育てではミニ開発による子育て世帯の転入が多く、マイナス1歳から中学校までの16年一貫教育をかけた、小学校区ごとに置かれた幼稚園・保育園の一体施設によるシームレスな保育を行っています。

文化では、町民参加型のイベントとして町民のみなさんといっしょに作り上げる「こども歌舞伎」、「日本語で歌う第九」、「ミュージカル」を三大文化イベントとして毎年開催しています。今年は新型コロナウイルス感染症の影響で、残念ながらこども歌舞伎と日本語で歌う第九は実施ができませんでしたが、コロナに負けないをキャッチフレーズに「ミュージカル」は開催することができました。感染症対策をしっかりとしながらの開催でしたが、おかげさまでたくさんの方の笑顔を見ることができました。職員としてとてもうれしい瞬間です。

この三大文化イベントは現在、こども歌舞伎は24回、第九は32回、ミュージカルは8回目を迎えています。

文化の力、文化エネルギーは唯一人を傷つけないエネルギーで、たくさんの人を元気づけてくれます。大きなイベントを一度きりで終わらせるのではなく、これからもたくさんの人たちが参加して継続していく、そんな活動を続けていければと考えています。

たくさんのひとに関わっていただいた総合計画も、もうすぐ完成します。完成したら終わりではなく、そこからが始まりです。SDGsはもちろん、これからの社会情勢にあった、住んで良かったと思っただけける持続可能な東員町をこれからも作っていきたくて考えています。



**お知らせ！**

**DX入門セミナー「デジタル社会を理解する座談会」をオンライン開催します！**

R3年3月12日14時開講予定

～目からうろこの座談会～

ご案内チラシをご覧くださいチラシ掲載QRコードからお申込みください。



## 一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御菌町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>

メールアドレス、URLが変わりました。

去る3月12日に、オンラインでのDXセミナーを開催させていただきました。  
 プロの手ではなく手作り開催でしたので、トラブルもあり視聴いただいた皆様には大変ご迷惑をかけました。  
 しかし、先ずはやってみて、何とか素人ながらも出来るんだということを実感いたしました。  
 関係者の皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。



## DXセミナー

### ～デジタル社会を理解する座談会～



矢野理事の進行のもとに開始されました



三重大学大学院生物資源学研究所丸浩教授から座談会前に所見を披露いただきました。



開講に先立ち主催者を代表して川井理事長がご挨拶をさせていただきました



三重県よろず支援拠点コーディネーター村坂浩司氏から「DXを使用した販路拡大」というテーマで事例紹介をいただきました。

座談会にご参加いただいたさまざまな職種の皆様方



三重大学田丸研究室リサーチフェロー澤田陽樹氏はヨーロッパでの商社勤務経験等からデジタル化を考える視点についての知見をお話いただきました。

三重県からは総務部スマート改革推進課村田氏、雇用経済部創業支援・ICT推進課庄山氏によりデジタル政策について説明をいただきました。



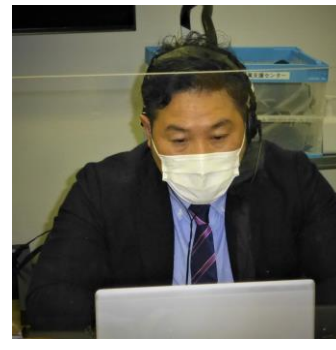
菓子食品製造  
井村屋 竜田聡様



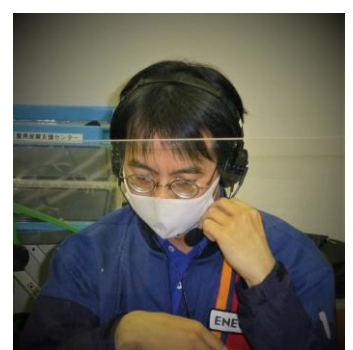
割烹  
伊勢門本店 中江綾様



就労支援  
アクアス 浦田美香様



広告・カフェ運営  
アド・ライブ 川崎佳祐様



ガソリンスタンド  
稲垣商店 稲垣博文様



最後に当法人の長屋理事からまとめコメントをさせていただいた後、今回共催いただいた三重県産業支援センター岡村理事長の閉会挨拶で結びとなりました。



会員のみなさまはホームページからDXセミナーをオンデマンドでご覧いただくことができます。

志摩市 SDGs

# SDGs未来都市 志摩市 の取り組みご紹介



今回は、志摩市政策推進部 SDGs未来都市推進室からのご紹介です！

SDGs 未来都市である志摩市は、「今できることから！」をコンセプトに、市内の海岸でクリーンアップ活動を実践しています。海洋プラスチックごみ問題は、世界共通の環境問題のひとつです。クリーンアップ活動を通して、SDGs という共通のものさしを使い、環境問題を考えるきっかけづくりをしています。

また、この活動で回収した海洋プラスチックごみをプロダクト化する取組にも挑戦しています。海岸で回収したごみの中からペットボトルを分別し、そのペットボトルを原材料とする「生地」の生成を目指すための“第一歩”が、このクリーンアップ活動です。

企業との連携により、将来的に、漁業者によって漁の最中に回収されたごみや、海岸清掃活動によって回収されたごみのなかから、ペットボトルを分別、粉碎・繊維化した後、布に生成し、形あるものに生まれ変わらせる、継続した循環型の仕組みをつくることを目指しています。



新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、第1回目を11月26日(木)、第2回目を3月23日(火)に活動を実施し、海岸漂着物を回収することができました。

今後も、さまざまなパートナーシップにより、みなさんといっしょに活動を続けていくことで、持続可能な仕組みの構築を推進し、SDGs の目標 14「海の豊かさ」の達成を目指します。



そのほか、志摩市 SDGs 未来都市推進室では、より多くの方に、SDGs をより身近なものとして捉え、自分ごととして考えていただくために、次のような活動を行いました。

ここでは、令和2年度の活動をご紹介します。

## 令和2年度のSDGs推進に関する取組

	取組	内容
1	小学生向けチラシの配付	「SDGs」・「太平洋・島サミット」・「海洋プラスチックごみ」について紹介する通信型のチラシを小学生に配付しました。約3か月に1度のペースで、「SDGs 太平洋・島サミット びより」として発行しました。
2	図書館でのSDGsコーナーの展開	市内の図書館において、「SDGs」・「海洋プラスチックごみ問題」・「太平洋島サミット参加国」に関する図書を集めた特設コーナーを、期間限定で設置しました。併せて、市内の海岸で回収したプラスチックごみやパネルを展示しました。
3	SDGsに関する図書の配付	市内全小学校に対し、SDGsに関する児童書を配付しました。一部小学校では、図書室の特設コーナーや図書だよりで図書を紹介いただきました。
4	市内のSDGs達成に向けた取組事例の募集	市内ですでに実施されているSDGsに関する取組の把握や、市内で実施されている取組がSDGs達成に寄与していることへの気づきを目的とし、取組事例の募集を実施しました。
5	市民ギャラリーでのパネル展示	三重県 環境生活部 大気・水環境課連携のもと、海洋プラスチックごみ問題及びSDGsに関するパネル展示を市役所1階の市民ギャラリーにて実施しました。
6	アコヤガイの理科授業	市の特産品である真珠や、その背景にある歴史・文化についての理解を深め、環境問題、まちの在り方、持続可能性について考えるための授業を、市内の中学校にて実施し、真珠の取り出し体験などを行いました。
7	食品ロスについての授業	「食品ロスとSDGs」をテーマとした授業を、市内の中学校で行いました。
8	SDGs啓発動画の作成	子どもからお年寄りまで、みんなが分かるSDGsをテーマに、市職員が出演する啓発動画を作成しました。タイトルは「SDGs未来都市 志摩 ～みんなで一緒にSDGs～」。行政チャンネルにて放送しています。また、4月からは市のHPやYouTubeでも配信予定です。





2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です



## 一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薮町長屋1963

(株)エホソリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>



新年度に入り企業・団体、自治体は、さまざまな取り組みがスタートしましたが、昨年からの新型コロナウイルス感染による社会・経済での影響は相変わらず深刻な状況が続いています。また今年に入って変異株の増加がさらに追い打ちをかける事態となっています。こうした中、世界で取り組んでいるSDGsへの取り組みも大きく影響を受けています。そこで今回は、国連広報のデータとともに現状をみていこうと思います。

～当組織は、内閣府「地方創生官民連携SDGsプラットフォーム」会員となっています～

今月は、三重県農林水産支援センターの村上理事長にご投稿いただきましたので次葉でご紹介いたします。

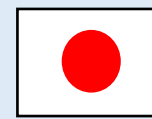
SDGsの17目標について世界各国の達成状況をみると日本のランキングは17位となっています。

北欧の国が上位を占めていますが、表に無い主要国では、SDGsアメリカが31位、タイが41位、中国が48位、ブラジルが53位、ロシアが57位、インドが117位です。

### 2020年SDGsランキング上位20カ国

順位	国名	スコア	順位	国名	スコア
1位	スウェーデン	84.7	11位	ベルギー	80.0
2位	デンマーク	84.6	12位	スロベキア	79.8
3位	フィンランド	83.8	13位	イギリス	79.8
4位	フランス	81.1	14位	アイルランド	79.4
5位	ドイツ	80.8	15位	スイス	79.4
6位	ノルウェー	80.8	16位	ニュージーランド	79.2
7位	オーストラリア	80.7	17位	日本	79.2
8位	チェコ共和国	80.6	18位	ベラルーシ	78.8
9位	オランダ	80.4	19位	クロアチア	78.4
10位	エストニア	80.1	20位	韓国	78.3

これまでの日本のランキング



2019年 15位(89.9点)

2018年 15位(78.5点)

2017年 11位(80.2点)

2016年 18位(75.0点)

5年間の平均順位は 15.2位

### SDGs達成に向けた新型コロナウイルスの影響

#### ゴール1: 貧困問題

2020年には、新たに7,100万人が極度の貧困に!

#### ゴール2: 飢餓問題

小規模食糧生産者はコロナ危機で大きな打撃に!

#### ゴール3: 健康福祉問題

コロナ禍で、70カ国の子供の予防接種プログラムが中断!

#### ゴール4: 教育問題

コロナウイルス感染症でさらに不平等が拡大!

#### ゴール5: ジェンダー問題

コロナウイルス対策で女性が最前線に!

#### ゴール6: 水問題

ウイルス予防の手洗い設備がない人、30億人!

#### ゴール7: エネルギー問題

医療施設に不可欠な電気がない途上国 25%!

#### ゴール8: 経済と雇用問題

コロナ感染症の影響で1人あたりDGPが4.2%減少!

#### ゴール9: 産業・技術革新問題

製造業の低下、航空業界は史上最大の急落!

#### ゴール10: 国内・国家間の不平等問題

コロナの影響で所得の不平等が縮小。一方援助も目減り!

#### ゴール11: 都市・居住地問題

コロナウイルス感染者の90%は都市部に!

#### ゴール12: つくる責任・つかう責任

コロナ禍はより持続可能な復興計画を策定する機会に!

#### ゴール13: 気候変動問題

行動規制で温室効果ガス排出量は6%減少の見込み!

#### ゴール14: 海洋問題

人の活動減少で海洋回復のチャンスに期待!

#### ゴール15: 森林問題

野生動物の違法取引が感染症肝炎を助長の恐れも!

#### ゴール16: 平和と公正問題

コロナウイルスの影響は世界の安全に一層の脅威!

#### ゴール17: パートナーシップ

貧困世帯への送金が約1千億ドル減少!

### わが国の2020年SDGs目標別達成度進捗状況

#### ①達成に近づいている (SDG achieved)



#### ②課題を残している (Challenges remain)



#### ③重要な課題を残している (Significant challenges remain)



#### ④大きな課題が残っている (状態が変わっていない) (Major challenges remain)



## 三重県農林水産支援センターの村上理事長より組織のご紹介をいただきます。



公益財団法人三重県農林水産支援センター理事長の村上です。  
昨年6月に就任させていただきました。  
これまで、二次、三次産業とは縁があったのですが、初めて  
一次産業に関わらせていただいています。

当センターは、農林水産業における中核的支援機関として、  
平成13年、県農業開発公社を母体に設 立されました。場所は松阪市嬉野町で、県中央  
普及センター、農業研究所、農業大学校に隣接しています。



当センターは、大きく3つの役割を担っています。

一点目は、農地中間管理機構として、農地の集積・集約化の推進。

二点目は、無料職業紹介所として、人材の発掘や就農相談、そして、研修支援を行うなど、担い手の確保、育成を進めること。

三点目は、農業経営相談所として、経営相談や経営診断のほか、経営課題に応じた専門家派遣などを行っています。

このほか、みえの安心食材表示制度も担うほか、中間管理機構の特例事業として、農地の売買の仲介をしています。

事業の柱の一つ、農地中間管理事業がスタートして7年が経過しました。本県では、昨年3月末で 38.9%の集積率、全国平均の  
57.1%より低いですが、10ha 以上の面積を持つ事業体の比率 38.3%は、全国平均 10.4%と比較すると、一つの経営体の耕地  
面積の大規模化が進んでいます。

さて、皆さんご承知のとおり、新型コロナウイルス感染症は、生命と健康を脅かすだけでなく、拡大防止策として、人の移動や接触  
の制限が求められることから、人びとの生活と社会活動に大きな影を落としています。

我が国においては、インバウンドを含めた観光や外食需要の落ち込みを受けて、高級食材を供給する事業者が苦境に立たされて  
いるのをはじめ、県内でも多くの農林水産事業者に影響が及んでいます。

一方、外出自粛やリモートワークの広がりに伴い、外食から家庭における内食や中食へと消費の指向が変化しており、インターネ  
ットなどを活用した非接触、非対面による販売や、安全・安心をベースに栄養や健康を重視した機能性成分を多く含む食品へのニ  
ーズなどが高まっています。



当センターは、引き続き、農林水産業の担い手確保、育成と農地中間管理機構としての農地の集積・集約を両輪として事業を展開  
していきませんが、コロナ禍により変化したライフスタイルや意識、価値観も踏まえ、移り変わりの激しい時代だからこそ、力を入れて  
取り組みたいことがあります。

リーダー、経営者の育成です。

本県においては、農林水産業の分野で先駆的な成功事例が数多くあります。そして、そこには必ずリーダーとなる人の存在があり  
ます。このような人材の育成、そして、起業家精神の盛り上げを醸成していきたいと常々考え、そのことを実行しようというもので、  
4月1日付けで専任職員を配置したプロジェクトチームを立ち上げました。

具体的には、経営発展の段階に応じた適切な支援を通じて経営者の育成を図ることとして、サロンなど集いの場づくりやそこ  
での研修会、異業種交流やクリエイターとの連携などを通じて、意欲的な経営者の発掘と育成に力を入れてきたいと考えています。

農林水産業が、「食」という、生きていくための人の本能と欲求を満たすための根本的な産業であるにもかかわらず、流行を作る  
食材の供給や、働き方改革を含め AI・ICT 等最先端技術も駆使した生産性の向上、さらなる安全安心食材提供に向けての取組、自然・環境との調和、流通の高度化など、未開拓な分野が数多くあると思っています。

そして、他の産業と同じように、農林水産業が十二分に成長の可能性があり、チャレンジするだけの魅力がある産業であると信じ  
ています。

誰も経験したことのない状況のなかで、食料安全保障の確保を含め、引き続き、農林水産業が魅力ある産業として持続的に発展  
できる一助となるよう、事業を営む皆さん、農林水産業を志す皆さんが、チャレンジングに、やりたいことができる事業環境の整備  
を、県やJAをはじめとする関係団体などと連携を強め取り組んでいきます。

引き続き、当センター事業へのご理解、ご協力を賜り、皆さんと一緒に、儲かる農林水産業を目指して取り組んでいきたいと考  
えています。

公益財団法人三重県農林水産支援センター  
理事長 村上 亘



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です



## 一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薗町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>



青葉が眩しく、すべての生き物がイキイキと芽吹き希望に向かおうというこの時期、未だ収まらない新型コロナウイルス感染は社会不安と共に人々のところを曇らせています。  
今回はそんな中で地域のために頑張ってみえる集落の活動や、企業の取り組みをご紹介します。



たけばやし

### ☆☆☆ 竹林まちづくり推進協議会の取り組み ☆☆☆

松阪市山室町の竹林地区は市の東部に位置する農村地帯で市街化区域と市街化調整区域の境目にあります。

この地域は、市街地の末端ということもあり、開発から取り残され、また近隣住宅街も老朽化が進み、住民も高齢化が進んでいました。  
農家も高齢化・後継者不足を背景に耕作放棄地の増加懸念、また地域的に相続税等の評価額も比較的高いなど将来に向けて多くの課題を抱えていました。

そこで平成18年に地元農家が集まり「**自分の子や孫にも住ませたいまちづくり**」、「**他にないまちづくり**」として『農と住』をコンセプトに地元JAの協力のもとに「竹林まちづくり推進協議会」が設立されました。

そして、新たな住民が家庭菜園やガーデニングが出来るまちを目指して、平成23年に地権者による農住組合を設立して宅地開発に着手。  
既に取り組んでいた開発地域の隣地での**体験農園**を開園することで**地元農家と新住民との交流**が進められています。

当初は市街化区域、平成28年からは市街化調整区域として現在に至っています。



新しい農民(?)の皆さんへの講習はJA職員が、作付け指導は地元農家のみなさんが!

#### 野菜を育てておいしく食べよう!

5月の農業体験は、トウモロコシ、ナス、ピーマンの定植です。  
まずは植え付け講義が行われ、その後に実体験です。  
最近では、新住民は新農民となっているそうです

17 パートナースhipで  
目標を達成しよう



竹林農業体験農園は、平成17年に開園し、一会員あたりの経営面積は約40㎡、作付け数は約26品目。  
昨年の講習と作付け指導は年間12回実施されました。



### ☆☆☆ 度会郡4町情報交換会の実施 ☆☆☆



新年度になって初めて玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町の4町の企画等担当責任者の皆さんが意見交換会を行いました。(三密対策を十分にとった開催です。)

各町のトピックスを紹介するとともに、コロナワクチンの接種対応やSDGsへの取り組みなどについて意見交換が行われました。



地域コミュニティの現状と課題、地域おこし協力隊の現状、空家対策、リビングシフトの新たな取り組みなど各自治体がほぼ共通したテーマについて実態紹介されました。  
最近では意外と近隣自治体の現状について知る機会がない現状を鑑み、他の基礎自治体のみなさんも是非こうした機会をつくられることをお勧めします。



## ☆☆☆ グローブマーケティング(株)の取り組み ☆☆☆

当組織の法人会員であるグローブマーケティング株式会社は、自転車を通じてサステナブルな社会づくりに取り組まれています。

同社が事業運営協力している 一般社団法人 e-Mobility 協会とともに E-bike 事業を通じて、ラストワンマイルの移動手段を確保することで交通政策上の課題解決の一つとして寄与しています。

11 住み続けられるまちづくりを



もちろん自転車は、エネルギーがクリーンで CO<sub>2</sub>の排出のないモビリティ社会に貢献しています。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



13 気候変動に具体的な対策を



3 すべての人に健康と福祉を



そして、自転車は電動サポートがあったとしても基本は脚力！

高齢化社会の中で平均寿命と健康寿命のギャップをいかになくすかが昨今の社会課題です。衰えは脚からきますからね。

15 陸の豊かさも守ろう



E-bike で気軽に出かけるマイクロツーリズムで多様な生物が発見できるかもしれません。

昨年11月には、当組織の会員でもある「菟野町観光協会」が取り組まれた『菟ビリティ』(小型モビリティ導入事業)に対し一般社団法人 e-Mobility 協会がサポートを実施しました。

これは、菟野町事業者のみなさん向けに電動アシスト自転車試乗会の企画運営を行ったものです。



電動アシスト自転車は昨年度の販売台数は約74万台と過去最高！最近では押し歩きアシスト機能がついたものもあり、コロナ禍での需要が多くなっているそうです。

同社の事業の一つは、電動アシスト自転車販売代理事業および、保守・メンテナンス自転車ショップの斡旋です。



VOTANI by BESV H3



GIC TRANS MOBILLY NEXT140



MITATA クルーズ

ほかにも小型モビリティ用盗難防止及び位置情報デバイス「Sigfox」の販売代理及び取り付け作業があります。

⑩ 位置情報システムは「大日本印刷」によるサービスです。



16 平和と公正をすべての人に



安心して平和な社会を！

次の時代に向けて、4輪・2輪の枠を超えたすべての e-Mobility(電気車両)を取り巻く環境を最適化していく活動を進めています。

会員と会員がつながり相互に助け合う持続可能な社会づくりを目指します。お問い合わせはメールで





一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薗町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>



農林水産省は、5月12日に **みどりの食糧システム戦略** を決めました。  
これは、**食料生産力の向上**と**30年後のカーボンゼロ**など地球環境に配慮した**持続可能な農業の両立**を実現しようというものです。

世界の食料・農業グリーン化のルールづくりが急速に萌芽してきました！  
地方に暮らす私たちも決して他人事ではない時代がもう目の前に来ています。

今回はこうした戦略をご紹介します

## <我が国の課題>

- ・ 生産者の減少、高齢化、地域コミュニティの衰退
- ・ 温暖化、大規模自然災害
- ・ コロナを契機としたサプライチェーンの混乱、内食拡大
- ・ SDGsや環境への対応強化
- ・ 国際ルールメイキングへの参画

## 三重県の課題 (農業関係者等からのヒヤリングによる)

- ・ 認定農業者の後継者がいないという現状
- ・ 農業労働者の不足。とりわけ南北格差が顕著
- ・ マーケティング対応が脆弱、ノウハウ不足
- ・ 県内農産物価格の低迷、生産コストの高騰
- ・ AI、デジタル化の遅れ
- ・ 獣害による被害額の増加 etc

## <戦略が目指す姿とKPI>

- ① 2050年までに**化学農薬使用量の50%低減**。
- ② 2050年までに**化学肥料の使用量の30%低減**。
- ③ 2050年までに耕地面積に占める**有機農業の面積を25%(100万ha)に拡大**。
- ④ 2050年 **CO2 ゼロエミッション化の実現**。
- ⑤ 支援対象を2030年まで戦略対応者に集中、2040年までカーボンニュートラルへの対応、2050年まで**化石燃料不使用施設への完全移行**。
- ⑥ 2040年までに**農林業機械・漁船の電化・水素化技術の確立**。
- ⑦ 2050年のカーボンニュートラルに向け**農山漁村の再生エネルギーの導入**。
- ⑧ 2030年度までに事業系**食品ロス**を半減させる。
- ⑨ 2030年までに**食品製造業の自動化**、2050年までに**完全無人製造ラインの実現**で労働生産性向上を図る。
- ⑩ 2030年までに食品企業の**サセテナビリティ**を考慮した輸入原材料調達。
- ⑪ 2030年までに**飲食料品卸業の対売上経費**を10%削減。
- ⑫ 2050年までに**エントリーツリー**等を林業用苗木の9割以上に拡大。  
※ エントリーツリー:人工交配等により得られた成長がより優れた精鋭樹
- ⑬ 2030年までに**漁獲量**を2010年と同量(444万ト)まで回復。
- ⑭ 2050年までに**ニホンウナギ、クロマグロ**等の養殖で人工種苗比100%を実現。



## 世界では

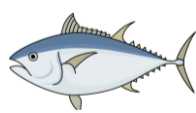
### Farm to Fork 戦略

(農場から食卓まで)

EU委員会が2020年5月発表

2030年を目標に

- ・ 農薬の使用・リスクを50%削減
- ・ 一人当たり食品廃棄物を50%削減
- ・ 肥料の使用を少なくとも20%削減
- ・ 家畜及び養殖に使用される抗菌剤販売の50%削減
- ・ 有機農業に利用される農地を少なくとも25%に到達 など



### 米国農畜産業の展望

2020農業アウトLOOKフォーラム

<USDAが設定する基準>

- ・ 2030年までに食物残さと廃棄を50%削減
- ・ 2050年までに農業部門からの現在の二酸化炭素排出量を純減
- ・ 水質汚染を防ぐため2050年までに、土壌流出を30%削減
- ・ 再生可能エネルギー原料を増加し輸送用燃料の混合率を2030年までに15%、2050年までに30%へ引き上げ

## <具体的な取り組み>

1. 資材・エネルギー調達における**脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進**
2. イノベーション等による**持続的生産体制の構築**
3. ムリ・ムダのない**持続可能な加工・流通システムの確立**
4. 環境にやさしい**持続可能な消費の拡大**や**食育の推進**
5. 食料システムを支える**持続可能な農産漁村の創造**
6. サプライチェーン全体を貫く**基盤技術の確立と連携**
7. カーボンニュートラルに向けた**森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化**

2050年には、こうした取り組みが実現し、一人ひとりが実感して暮らしているのでしょうか？

二面では、矢野理事が東京レポートをお届けします。



## 東京レポート



本年4月から東京日本橋の「三重テラス」での勤務となり、早くも3か月が過ぎようとしています。新型コロナの第4波により思うような活動ができていませんが、最近の東京の状況についてレポートしたいと思います。



### ○緊急事態宣言

東京都では、4月12日からまん延防止等重点措置が取られ飲食店への営業時間短縮要請があり、飲食店では営業時間を午後 8 時まで(酒類の提供は午後7時まで)に制限されていましたが、感染者の増加により4月25日からは緊急事態宣言の対象となり商業施設等への休業要請や飲食店での酒類提供禁止要請などが出され、三重テラスも全館休業としました。その後2度の宣言延長となりましたが、三重テラスでは6月5日から営業再開(ショップは7日から)し、まん延防止等重点措置に切り替わった6月21日からは午後7時までの酒類の提供を再開しています。

度重なる休業要請により、特に飲食店は本当に疲弊しており厳しい状況が続いています。一方で、昨年4月にはじめての緊急事態宣言が出された際には、未経験のウイルスへの不安や企業の在宅勤務や学校の休校などにより、日本橋周辺でも人通りが殆ど無くなったようですが、今回の緊急事態宣言時はコロナへの対処方法や所謂コロナ疲れもあり、それほど人流が減っているわけではなさそうです。また、日本橋周辺と、銀座周辺、渋谷駅周辺、上野駅周辺では、人流や街の雰囲気は全く異なっており、東京都での対策の難しさが伺われます。



### ○東京駅八重洲口周辺再開発

このような中、東京駅八重洲口の再開発が進んでいます。2022年 8 月には東京駅八重洲口再開発の皮切りとなる「東京ミッドタウン八重洲」がオープン予定で、日本初進出となる「ブルガリホテル東京」やビジネス交流施設、商業施設のほか、地下2階には東京駅周辺に分散している高速バス停留所を集約し、国際空港や地方都市を結ぶ高速バスが発着する国内最大規模のバスターミナルとなるようです。その後も八重洲一丁目東地区、八重洲二丁目中地区の再開発が予定されており、数年のうちに東京駅八重洲口が様変わりしそうです。



### ○渋谷駅地下街再開発

スクランブル交差点で有名な若者のまち渋谷駅の地下街再開発が進んでいます。渋谷駅はJR山手線をはじめ、JR埼京線、京王井の頭線、東急東横線、東急田園都市線、東京メトロなどが乗り入れる巨大ターミナル駅で、各社合計の1日平均乗降人員は約330万人にもなります。現在この渋谷駅の地下街「しぶちか」の再開発が進められており、2021年初夏にグランドオープンを迎えます。

この地下街の一角に「AZLM CONNECTED CAFE」という店舗が7月1日にオープンします。この店舗は、地方創生をテーマに店内に設けた約300点のディスプレイスペースに地方に眠る良いモノ・コト・ヒトを展示し、あらゆる商品をライブでマーケティングできる未来型のカフェです。三重からも 6 ブースを借りて、延べ 10 商品(6事業者)の展示を予定しています。

東京では7月23日からオリンピックが始まります。新型コロナのワクチン接種も急ピッチで進んでいます。人々の生活は新型コロナによって大きく変わりましたが、アフターコロナ・ウィズコロナに対応し、知恵と工夫でピンチをチャンスに反転攻勢に向けて頑張りましょう。



地域連携ネットワークみえ理事 矢野次男



(後記) いま地域のコミュニティが衰退していると言われています。各基礎自治体は、改めて「まちづくり」という課題に取り組みされているところが多くなってきました。「まちづくり」という言葉は、1952年に発行された雑誌で初めて使われた言葉だそうです。戦後復興で大都市に人口が集中したことにより住環境が劣悪になったことで、問題を自治体任せにせず住民自らが声を上げようということで「まちづくり」という言葉が誕生しました。今も昔も本来の「まちづくり」は住民主体が真の姿なんですね！



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です



## 一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薗町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>



いよいよ**東京オリンピック**が始まりました。古代オリンピックはギリシア全土から参加されましたが、当時はいくつかの都市国家が戦いを繰り返していたそうです。しかし宗教的に大きな意味のあったオリンピアの祭典には、戦争を中断してでも参加しなければならなかったのです。これが「**聖なる休戦**」です。オリンピアからアテネまで約360km、スパルタまでは130kmの距離を武器を捨て、ときには敵地を横切りながらオリンピアを目指して旅をするために、当初は1カ月だった「**聖なる休戦**」の期間は、最終的に3カ月ほどになったといわれています。

時代は変わりましたが、今コロナとの戦いがまさに休戦されることを祈ります。そしてそのまま終戦を迎えられますように…

1997年のCOP3での京都議定書の採択を受け、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みとして、1998年に**地球温暖化対策推進法(通称「温対法」)**が成立しました。

そして、この**温対法**の一部改正が、今年5月26日に成立しました。

昨年秋に宣言された2050年カーボンニュートラルを基本理念として法に位置付けるとともに、その実現に向けて地域の再エネを活用した脱炭素化の取り組みや、企業の排出量情報のデジタル化・オープン化を推進する仕組み等が定められました。



### 地球温暖化とは

地球温暖化とは、法律での定義では、人の活動によって発生する温室効果ガスが大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることで地球全体として、地表と大気の温度が追加的に上昇する現象のこととされています。

### 温室効果ガスとは

**温対法で定義する温室効果ガスの種類は、大別し次の6項目です。**

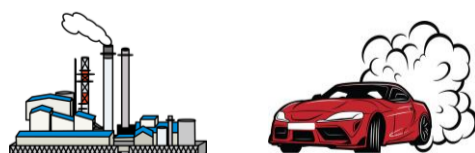
- ① **二酸化炭素**  
化石燃料の燃焼による排出や生物の呼吸や発酵により排出されるガス。身近な生活の用途としては炭酸飲料、入浴剤、消火剤等がある。
- ② **メタン**  
天然ガス、石油分解ガスなどに多量に含まれる。沼地や湿地などからも有機物が腐敗・発酵したときに発生する。水素や他の炭水化物と混ぜ、都市ガスなどとしても用いられている。
- ③ **一酸化二窒素**  
海洋や土壌から、また窒素肥料の使用や工業活動によって放出される。大気中での寿命は121年と長い気体である。
- ④ **ハイドロフルオロカーボン**  
一般に「代替フロン」と言われ、冷蔵庫、エアコン等の冷媒に使われるほか、ほこりを吹き飛ばすダストプレーや発泡剤に使われている。
- ⑤ **パーフルオロカーボン**  
半導体の回路形成前に回路が入る空間をエッチングするガスとして使用される化学物質で、人工的温室効果ガスである。
- ⑥ **フッ化硫黄**  
変圧器などに封入される電気絶縁ガスとして使用されるほか、半導体や液晶の製造過程でも使われる排出抑制対象ガスで大気中の寿命も長い。



意外とみんな  
身近な物に使  
われている！

### 温対法に対する責務

- 国の責務は、**  
環境監視、排出抑制、吸収作用の保全強化のための総合的施策の推進のほか地方公共団体・事業者・国民の取り組みの支援
- 地方公共団体の責務は、**  
自ら排出する温室効果ガスの排出抑制、住民や事業者の活動の促進のための情報提供など
- 事業者の責務は、**  
自ら排出する温室効果ガスの排出抑制、国や自治体の施策への協力
- 国民の責務は、**  
日常生活に関する排出抑制と、国や自治体の施策への協力



### ゼロカーボンシティ表明自治体

CO2 排出量実績ゼロ表明の自治体数の推移

2019年  
4自治体  
(人口1956万人)

2021年  
6月8日現在  
**404自治体**  
(人口1億1037万人)

気象庁は、10年ぶりに「平年値」を更新し、5月19日から新平年値が開始されています。

これまでは1981～2010年の観測値による平年値が使用されていましたが、5月からは1991～2020年の観測値による新平年値が使用開始となっています。つまり、1980年代の観測値が外れ、2010年代の観測値が入った平均値に差し替わったこととなります。

これによると、気温は0.1～0.5℃上昇しており、世界の平均気温が1℃上がると、国内の猛暑日は1.8倍になるとも言われています。また気温だけでなく大雨も増加傾向にあり災害発生リスクも気候の変化に連動しているようです。

## 地域連携ネットワークみえの法人会員ご紹介コーナー ～ コスモシステム株式会社 ～

今回は、弊社の業務内容などを紹介させていただきます。

最近ではDX(デジタルトランスフォーメーション)について国をあげてその取り組みを推進していますが、まさに弊社の事業はニューノーマル時代にフィットさせるためのお手伝いをするDX推進企業そのものだと考えています。

事業の主なものは、アプリケーション受託開発やシステム導入保守支援です。また、専ら病院向けの物品管理、医療機器管理、倉庫管理、通信、搬送のシステム化やRPA(robotic process automation=ロボットによる業務自動化)導入支援をおこなっています。

さらに、iPhone、iPadアプリケーション開発、パソコン等情報機器販売(dyna book販売店)、ネットワーク構築、GIGAスクール支援及び機器販売、高度管理医療機器等販売許可、古物商許可など広きにわたっています。

昨年は、文部科学省の新しい学習指導要領により児童生徒1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する「GIGA スクール構想」で県内の市町教育委員会等に創造性を育む教育ICT環境の実現に向けたご提案をまいりました。

### SPDシステム(To-Dos)

物品の「発注」「入荷」「払出」「消費」等の様々な情報の流れを管理します。



### 新型コロナ感染 対策関連機器



### 勤怠管理システム 非接触型カードや RFID 活用システム



### NEシステム(To^DosMe)

医療機関にはたくさんのME機器があります。これらの機器の台帳・点検・修理の管理は手間がかかります。これらの煩わしい作業を的確に管理します



### RFID 活用システム

物品・薬品・ME機器・その他資産の出入りのログ採取や追跡を行うシステムを提案・開発いたします。



弊社は今年で創業10年になりますが、現在、事業のお取引対象は、医療関係が7割、3割が学校関係、自動車販売関係となっています

創業当時は、コンピュータ関連技術者の人材派遣をメイン業務としておりましたが、徐々にソフトウェア開発受託、自社製品の開発へと変化して参りました。

当初は、安定した取引が無く苦勞をしておりましたが、ご縁があり三重大学病院新築に合わせて「ヘルプデスク」「看護支援システム」「抗がん剤調製システム」「検査業務支援システム」等の開発業務にかかる人材を提供支援させていただく機会を得て、今の弊社があると感じています。

現在では、おかげ様でシステム導入支援等では、ほぼ全国各地でお取引がございませう。

また自社製品に関しましては5年前に販売をスタートし15病院程に採用頂いており、今年も沖縄県内の総合病院への納品が予定されています。

これまで様々なご縁をいただいてサステナブルな企業づくりに努めていますが、これからも、“地域連携ネットワークみえ”の一員として、更に新しい分野にも挑戦しつつ信頼される存在感のある活動に向け努力して参りますので、引き続きよろしくお願ひいたします。



コスモシステム株式会社  
代表取締役 桜井 潔

TOPIX



この度、当社団の法人会員である株式会社エポリューションは、三重とこわか国体・三重とこわか大会をPRする広報用の自動車を当大会の伊勢市実行委員会に寄贈されました。三重とこわか国体は9月25日から開催される予定です。



オリンピックの次はとこわか国体で!



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です



## 一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薮町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>



多くの感動を与えた東京五輪が閉幕し、今回は史上最高のメダルを獲得しました。  
また、日本選手団のうち三重県出身者など県ゆかりの選手が19人と過去最高で、鳥羽市出身でフェンシング男子の山田優選手や四日市出身のレスリング女子の向田真優選手の二人が金メダルを獲得するなど、素晴らしい結果でした。  
つづくパラリンピックも期待大です。更なる感動が待っているといます。  
さて、今回のオリンピックメダルの金銀銅は廃棄されたパソコンや携帯電話から取り出されたいわゆる都市鉱山から提供された金属でまかなわれたということで、金は約32kg、銀は約3500kg、銅は約2200kgが確保されたそうです。  
なお、家庭用パソコンであれば2003年10月以降の生産家庭向けモデルであれば無償回収してもらえるそうですよ。

**9** 産業と技術革新の基盤をつくろう

話題の多いオリンピックでしたが、日本の技術が多くの選手を支えました。

競泳2冠を達成した大橋選手を支えたミズノの水着や、陸上選手達をスポンサーしたアシックス、住友ゴム(ダンロップ)のテニスボール。

また、自転車競技(ケイリン)の先導者は、パナソニックの電動アシスト自転車でした。

技術大国ニッポンの健在ぶりをアピールできたのではないのでしょうか。



**5** ジェンダー平等を実現しよう

SDGsへの取り組みは、環境問題が専ら取り上げられがちですが、日本が最も世界的に問題視されているのはジェンダーではないでしょうか。オリンピック開催前にも何かと物議がありましたが、このほど発表された「ジェンダー・ギャップ指数2021(男女の平等度合)では世界156ヶ国中、日本は120位です。ちなみに主要7ヶ国中、最下位です。



### 今回、三重大学の科学的地域環境人材(SciLets:サイレッツ)育成事業をご案内します。

これは、地域の環境問題から地球規模の環境問題まで、オンラインで学術的に学ぶ仕組みです。さらに、SDGsについても学ぶことができます。

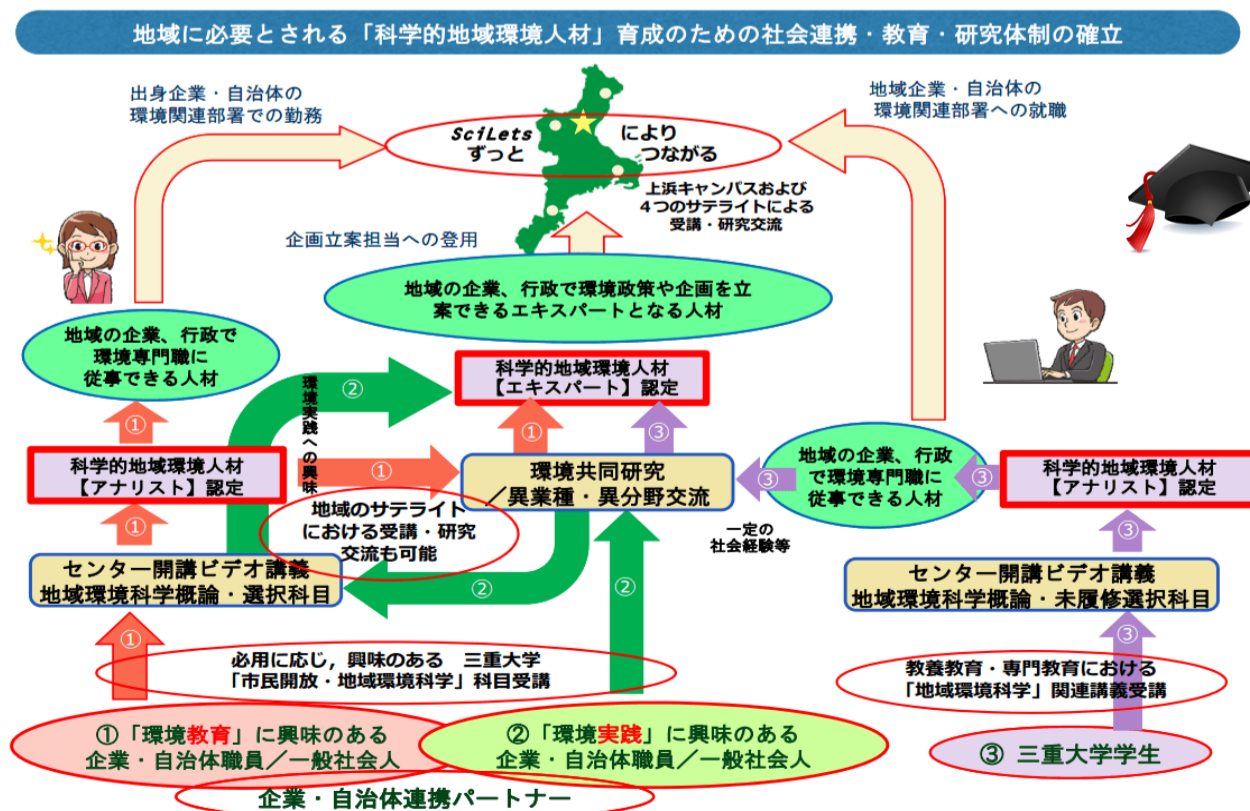
三重大学サイレッツ育成事業では、所定の講義を受講し、それぞれの理解度確認テストに合格することにより「環境学習要件」を満たし、その事実をもって申請した受講者には、【三重大学 科学的地域環境人材 アナリスト】さらに前述の「環境学習要件」に加え、申請により環境実践において十分な実績「環境実践要件」が認められた受講者には、【三重大学 科学的地域環境人材 エキスパート】と称することができる資格が授与されます。環境問題に関連する学術分野は広範にわたり、それぞれの分野が相互に関連します。認定証書(書類)と認定証(カード)科学的地域環境人材(サイレッツ)アナリスト/エキスパート資格は、認定された後、被認定者が当事業に参加している限り有効です。

書類の「認定証書」と異なり、携帯用のカードである「認定証」には有効期間があります(力量継続の保証のため)。

この認定証(カード)を更新するためには、5年ごとに「資格認定証更新条件」を満たした後に申請する必要があります。

なお、エキスパート資格にはアナリスト資格が包含されていますので、資格の正式名称は、【三重大学 科学的地域環境人材 アナリスト】あるいは【三重大学 科学的地域環境人材 エキスパート】のいずれか1つです。

これらの正式名称のほか、それぞれ【三重大学 サイレッツ アナリスト】あるいは【三重大学 SciLets アナリスト】、および【三重大学 サイレッツ エキスパート】あるいは【三重大学 SciLets エキスパート】の表記も正式名称に準じます。



東京オリンピックの聖火台は大会史上初めて燃料に水素が使用されました。従来のようにLPガスを使わず、CO2の排出に配慮して使った水素は燃焼時に無色透明なことから炭酸ナトリウムによる炎色反応で着色し、自然な炎の色にしたそうです。

## 地域連携ネットワークみえの法人会員ご紹介コーナー

栗田石油株式会社代表取締役 栗田 明 様からのご投稿



カーボンゼロ社会に向けて

栗田 明

各国首脳が集まり、今年4月に開催された「気候変動サミット」で日本は「2030年度には2013年度比で温室効果ガスを46%減らし、更に50%削減に向けて挑戦する」と発言し、大いに支持されましたが、これは今までの目標を一気に70%以上引き上げた数字です。

これを受けてトヨタ自動車社長であり、日本自動車工業会（自工会）会長でもある豊田章男氏は「この問題は自動車産業のみならず、日本の国民、全産業にとって喫緊の課題であり、自工会が全力で取り組む事は勿論だが、余りにも性急な施策はクリーンエネルギーを調達できる国や地域への生産シフトが急速に進み、日本全体の輸出や雇用が失われる可能性がある」と説明されました。

これ迄は地球温暖化防止策の大きな目標として、世界中を走っているガソリン・ディーゼル車を排気ガスを出さないEV（電気自動車）か、排ガスを一気に減らすPHV（プラグインハイブリッド車）に出来るだけ速やかに転換しようというものでした。しかし、今春以降急速に進んだ議論では完成自動車の転換のみならず、自動車製造の全工程で使われる全ての電源をクリーンエネルギーにしなければ完成車両の購入を国単位でボイコットする可能性にまで踏み込みました。自動車単体の性能の問題とは全く異なる生産電源の問題です。これはいかにも現在の地球環境状況を反映した正義の議論のように聞こえますが、見方を変えれば、クリーンエネルギー政策で優位に立ち、大義名分を振りかざした欧米勢力による日本自動車メーカーへの脅しであり、日本国内の自動車生産つぶしにも取れます。現在、日本国内の電源構成は、水力約8%、再エネ約9%、原子力約6%、石油・LNG・石炭等化石燃料依存度約80%弱です。化石燃料は燃焼すればCO2を排出しますので、これ等を置換しなければ欧米の意向に沿う事にはなりません。国内総エネルギー源の8割を短期間の裡に全て転換する事は至難の業かと思われれます。実行には莫大な資金と時間が必要で、よしんば実現出来たとしても、今度はその建設コストと完成後の電源コスト増を国民が負担せざるを得ない状況になるかと思われれます。

そこで、豊田社長は「日本らしいカーボンニュートラルの実現」を提唱されました。それは0か100かと云う直截的で単純な議論ではなく、「日本が現在までに積み上げて来た個々の優れた自動車製造技術を組み合わせた複合技術こそ必要」と云う意見です。そして、日本独自の高効率エンジン+優れたモーターにカーボンニュートラル燃料を使って大幅なCO2削減に向かうと云う考えです。この考え方は自動車生産のみならず、あらゆる分野で有効かと思われれます。現在、船は船舶燃料（主に重油）、飛行機は航空燃料（ジェット燃料）航空用ガソリン）で動いています。世界中を走っている車の多くは未だガソリン・ディーゼル車です。その船体及び機体・車体は鉄で出来ていて、鉄鋼炉の多くは化石燃料由来の電源で賄われて来ました。

20世紀は石油の時代でした。第2次世界大戦も煎じ詰めれば国家間の石油の争奪戦と云えるかも知れません。石油は魔法の杖のようにありとあらゆるモノに姿を変え、私達の日常、衣・食・住全ての分野に存在し、深く根付いています。この100年、人間は石油の発見とあらゆる石油製品の出現のお陰でより快適な文明生活を追求し、実現して来ましたが、しかし、人間の欲望には際限がなく、その追求は結果的に地球規模での汚染と温暖化をもたらし、現在の地球環境問題に帰結しているものかと思われれます。アメリカを始めとする各国は2030年〜2040年に掛けて内燃機関車（ガソリン・ディーゼル車）の新車販売禁止を打ち出しました。しかし、仮に2030年に国内完成自動車500万台の転換がなされたとしても、既に国内を走っている7800万台の車をどうするのか、又、国内全自動車産業に携わっていると云われる500万〜550万人の雇用は守れるのか？更に車産業或いは企業だけの問題では無く、各家庭から出るCO2の問題もあります。

カーボンニュートラルという言葉の真意は地球環境の激変に対して、あらゆるモノを「作る」「運ぶ」「使う」「廃棄する」迄の全工程でCO2を出さない事を意味します。

各国の足並みが本当に揃うかどうか分かりませんが、急激な気候変動リスクに対応すべく、「持続的」で、「現実的」「実用的」な道を早急に探すしかありません。排出権取引やCO2回収技術がビッグビジネスになる可能性もありますが、コトは簡単ではなく、単純でもありません。

ここから先が本当の意味での「総力戦」かと、思います。

### < トピックス >



国連の気候変動に関する政府間パネルは8月9日に地球温暖化の科学的根拠をまとめた報告書を公表しました。

これによると今後20年以内に気温の上昇が1.5度に達する可能性があることについて「疑う余地がない」と踏み込んで断定しました。

今世紀中に温室効果ガスを実質ゼロにしなければ、2度を超える可能性も！



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です



## 一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薮町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>



東京2020パラリンピックが9月5日に閉会されました。  
新型コロナウイルスの影響で選手はもちろん関係者の皆さんは相当に苦勞されたことと思います。  
161の国・地域と難民選手団を合わせた参加選手は史上最大規模ということです。  
さまざまな障害を抱えたパラアスリートの活躍は、多くの感動だけではなく、違いを認め合う多様性と共生の意義を伝えていただいた大会でした。

## 地域連携ネットワーク法人会員紹介

株式会社アクアス(鳥羽市/就労支援事業所コラボ) 責任者 浦田実佳 様

パラリンピックは終わっても、私たちの周辺では、日々の暮らしの中で頑張っている人たちがたくさんいます！



地域未来構想の実現のため、この投稿を自治体へのメッセージとして、見ていただきたいと思います。

就労支援とは、障がいや疾患、年齢などの理由により働くことに困難がある人を対象に、就職し働き続けていく過程を支援する制度のことです。

そして、障がい者の就労活動を行う事業所は、主に就労継続支援 B 型・就労継続支援 A 型・就労移行支援事業所があります。

いずれにせよ、こうした事業活動は、民間だけでは限界があり、自治体のバックアップがあってこそです。

私たちは就労支援事業所「コラボ」を設立して4年を迎えました。ここは、最大2年間という期間の中で、障がいを持って見える方の「就職したい」「働きたい」という思いに対して、安心して就労し、充実した生活を送れるように必要な技能や体験を提供し、自信を持って継続就労ができるように、また地域の企業から依頼いただいた仕事に就くことで社会に必要な責任感やコミュニケーション能力が伸ばせるよう、支援を行っています。



これまでに何人かの方を就労に繋げることができましたが、これは、企業の方々から職場体験の場をいただき、障がいを持った人たちに理解をしていただいた結果だと思っています。

おかげさまで現在もこの人達の支援を行い、みなさんは働き続けています。

しかし就労に繋げるまで、本人達の「望む仕事」や、「企業で働く」ことについては、いろいろな難しさがある事を職員みんなが実感してきました。

障がい者本人も、ここでの訓練に馴染めなかったり、修了しても別の事業所には、行きたくない、と言い出すなど様々な方が見えました。



作業風景/DMのお仕事

今は、水産業で水福連携としてお世話になっている作業場の技法を地域の方と連携してマッチングできないか、自分たちのペースで仕事ができ、お給料をもらい、生活ができる環境をサポートしたいと思っています。

また最近、地元の旅館さんと連携し始めた事もあります。

例えば、雑紙を回収し、専門企業にトイレトーパーにしてもらっています。

鳥羽ならではの巻紙を作り、販売なども構想し、障がい者が関われる仕事の取り組みとして開始していこうと考えています。こうしたことは、一部の市町で取り組みを始めた所もあると聞いています。興味のある方は是非ご協力下さい。回収はこちらが引き取りに伺っています。

誰ひとり取り残さない社会づくりのために、これからも活動を続けていきます。

## 2021年度 農業ジョブトレーナー養成講座(受講料無料)のご案内

(一社)三重県障がい者就農促進協議会

協議会では、障がい者と農業経営者の双方をサポートする「農業ジョブトレーナー」の養成講座への参加を募集しています。

全8講座中、第1講座から第6講座はリモート、第7講座の農業体験実習と第8講座のグループワークは対面研修で10月5日の開催予定です。<申込締切日は9月30日>

申込先 URL/<https://tinyurl.com/2ayd5982> メール/[mieshuno@gmail.com](mailto:mieshuno@gmail.com)

## 朝日町から「PEEK-A-BAMBOO! あさひ竹プロジェクト」のご紹介

朝日町は約 6 平方キロメートルの三重県で最も面積が小さい町で、森林面積も少ないですが、竹林の割合が高いことが特徴となっており、森林面積の約25%を竹林が占めております。

この特徴を活かし、竹を地域資源として町全体で盛り上げ、竹林の荒廃を防ぐことを目的に、「PEEK-A-BAMBOO(ピークアバンブー)! あさひ竹プロジェクト」を令和2年度からスタートしました。この名称は、PEEK-A-BOO(ピークアブー)! (英語で「いないいないばあ!」)と Bamboo(バンブー)(英語で「竹」)を組み合わせた造語です。「何もない」と思われがちな朝日町にも、「竹」がある! 竹でみんなを驚かせよう! という思いが込められています。



矢野純男町長



まずは町民の皆さんに関心を持ってもらうため、竹を加工して作る灯籠、通称「竹あかり」を軸に様々な事業を展開しています。



【公式ロゴマーク】

まず1つ目は、「**おうちで作ろう、竹あかり!**」事業です。

この事業は竹あかり作製に必要な材料、工具、デザイン型紙等一式を町民に貸し出し、竹あかりづくりを体験していただく事業です。昨年度は計 45 件貸し出し、165 本の竹あかりが作製されました。今年度も 8 月中旬の時点で 33 件貸し出ししており、101 本の竹あかりが作製されています。コロナ禍でも自宅で楽しめるとして人気です。

【おうちで作ろう、竹あかり! 貸出セット】

2 つ目は「**親子で作ろう! 親子竹あかりづくりワークショップ**」事業です。

小学生の子どもとその親を対象に、親子で竹あかりづくりを体験する事業です。昨年度は町内の竹細工サークルの皆さんが講師を担当し、竹あかりを通じた世代間の交流にもつながりました。今年度も夏休み期間中に開催予定でしたが、コロナ禍により残念ながら中止となりました。



親子竹あかりづくりワークショップの昨年度の様子(今年度はコロナ禍で残念ながら中止になりました。)



【JR 朝日駅前ポケットパークでの展示】

3 つ目は「**竹あかりの展示**」事業です。

町内を通る東海道を軸としたまちづくりを目指す「朝日まちなみプラン」の一環として整備された施設等において、完成した施設を紹介するとともに、竹あかりを楽しんでいただくことを目的に開催しています。昨年度は「語らいの広場」にて、今年度は「JR 朝日駅前ポケットパーク」にて展示を行いました。

いずれも大変好評で、町民の皆さんの竹・竹林に対する意識も少しずつ高まっているように感じています。

これまで、行政主導により展開してきましたが、これからは町民の方の「竹を使って何かやりたい!」「竹林をどうにかしたい!」というような思いをくみ取り、意欲ある方々の動きを後押ししていくような展開を目指し、町民と行政が一体となった地域課題の解決につなげていきたいと思っております。PEEK-A-BAMBOO!あさひ竹プロジェクト、まだスタートしたばかりです。これからの展開にご期待下さい!

### (事務局メモ)

朝日町さんは、住みこちランキング™ 2021(大東建託)で 1 位とられています。



堀川勉良様

### 井村屋(株)参与(環境/SDGs担当) 堀川勉良様からのご投稿!

#### 随想~「竹に思う」

日本の国土面積は、3,780 万 ha のうち、森林面積は、2,508 万 ha あり、国土の約3分の2が森林で、そのうち竹林面積は平成24年には、約16万 ha(全森林の0.6%)となっています。

古来より竹は、日本人にとって身近な資源でありましたが、竹製品が、プラスチック製品などに代替えされ、国内における竹材、タケノコの生産は衰退していったと同時に竹林が里山を荒廃している現状にあります。

私たちが暮らす環境を次の世代につないでいくには、竹林の整備から里山保全を行うことが急務であります。

そこで私たちも、タケノコの商品への活用、伐採された竹からの製品(ストロー、フォーク、ナイフ、歯ブラシ、スティック等)を開発することで、里山保全を推進していきたいと考えています。

朝日町さんの取り組みは、正に SDGs に叶った先進的な活動であり、産・官・学が一体となって解決すべき課題だと思えます。

桑名市さんも昨年、建設資材商社と連携協定を結び竹建材の開発を計画されていますし、市内で竹林整備の活動を続けている NPO 法人とも連携されています。また四日市市の NPO 法人は地元大学と竹林整備を進めようとしています。

松阪市美濃田町でも竹林整備を行い、京都嵐山嵯峨野の竹林の道にも負けない散歩道を実現されました。

やはり、私たちの暮らす環境を守り、時代につなげていくのは、住民のみなさんの力です。

その住民の力を最大限に引き出すのは、地元企業や行政の役割で、まさに SDGs の第17ゴール/パートナーシップではないでしょうか。

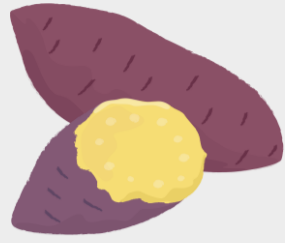


竹製品(見本)





2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です



一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薮町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>



あっという間に季節が変わりました。半袖からいっきに上着が必要な気温の日々が続きます。これも気候変動の影響なのでしょう。コロナ感染者も減少してはきていますが、決して油断が出来ません。そうは言っても早く会員交流を計画したいと考えています。10月末は、日本の未来を左右する国政選挙も控え、報道もそうした内容が大半です。私たちは、地域の小さな変化に敏感にし、地道に相互扶助を進めていきたいと思えます。 ~事務局~

## ★★★ 今回は、菰野町の柴田町長に日頃の思いをご投稿いただきました! ★★★



柴田孝之町長

いつまでも住みよい社会を作り、安心をするためには、人間全員が、それぞれが持てる力を出し合っ

て助け合うことが必要と感じます。

ダイエットをしてやせたいと思ったときも同じで、トレーナーがこなせないメニューを提示するのはよくありませんが、メニューを全く守らず、間食ばかりで運動もしないということでは、やせるはずがありません。

私は弁護士ですが、事件解決でも依頼者がどのぐらい自分の事件として勉強をして一生懸命関わるかで全く結果が変わってくることはご依頼を受ける中で実感をしています。

今後、日本では、少子高齢化、これは収入が激減、支出は激増を意味しますから、大変乗り越えるのが難しい局面に入ってきます。この局面を乗り越えるのも、大切なのがお互いの助け合いです。

助け合いとは、まずは自分でできることは自分です。他の人の仕事を増やさないことです。

次に大切なのが、人の意見を聞くことです。意見に反対するのは構いません。しかし、自分の意見が絶対ではない、反対の意見が正しい可能性がある。念のため自分の意見を疑ってみる。このことだけで、自分の意見がよりよくなり、他の人から理解を得られる可能性も広がります。反対にもめ事はいけません。解決に時間とエネルギーがかかるだけで、解決したところで元の平穏な状態に戻るだけです。何も生み出しません。

もめ事には、簡単に解決する方法があります。それは、まず相手の言うことを聞くこと、合意を早くすることです。

また、合意したなら、それ以上争点にはかかわらないようにして、別の課題に取り組むことです。

もめ事とは、結局のところ意見の食い違いです。食い違いがなければ、争いになりません。また、口は禍のもと、といいますが過去の問題について何か口に出すだけで、もめ事が蒸し返されてしまいます。

この前提で、残った力で、お互いに得意なスキルで支えあう。まさにユートピアで、実現はとても難しいのですが、何が理想的なのかというモデルをしっかり頭に置く。そういう人が増えるだけで、社会の問題は解決がしやすくなるはずですよ。

社会をよくするための心構えに対して、そんな社会を作るための手段のお話。

今、政府が進めているデジタル化についても話をさせてください。デジタル化と言われても、私は全くわくわくしません。私はデジタル化の推進をするのなら、それ自体は目的ではなく手段であること。そして、デジタル化のメリットをきちんと説明することが大切だと考えています。デジタルとは、様々な事象を符号に置き換え、コンピューターが扱いやすくなることです。コンピューターができることは、人間にはとてもできないような記憶、計算。そして、通信です。コンピューターは私たちよりもはるかに記憶と計算能力が正確さと速さで優れており、そして通信技術により、距離と時間を克服することができるようになります。

デジタル化とは、コンピューターに私たちの仕事を肩代わりさせて、私たちは自分しかできないことに集中するか、余った時間は休むためのものなのです。銀塩写真がデジタルカメラになり、失われたものがあることは否定しません。が、現像は必要がなく、加工や記憶が簡単で、飛躍的に便利になりました。板書を写真で残すという発想は銀塩写真では生まれなかったでしょう。

これを、持ち運びができるコンピュータ、スマートフォンと組み合わせることで、その便利さはさらに飛躍的に高まります。

菰野町では、町の問題……崩落している、道路に穴が開いている、不法投棄などを写真をとっていただいて、スマートフォンで送信をしていただく。時間と位置情報が記録されますから、どこに問題があるか瞬時に、わかりやすく、正確に伝わるわけです。これもデジタル化とコンピュータによるメリットです。

マイナンバーというのは、詰まるところ人格の同一性を、名前や誕生日だけで確かめるのはコンピューターが扱いにくく、不便なので、ひとり一人を数字で表すことにした、それだけのものです。スマホはわからない、とトライを全くしないかたもいますが、それはもったいないことです。新しい道具を使うようにすることは、かなりのエネルギーが必要になりますが、これを利用すれば、人に助けを求めなくてよくなる(オンラインを利用することで、公共交通の整備が)。助け合いの一種ですし、ある程度使ってみたその先には、確実に世界が広がることとなります。

私は、菰野町で各家庭のお茶の間に、気軽にWebを利用してもらえる状況を作りたいと考えています。公共交通の予約システム、オンラインショッピング、将来は診療がオンラインでできれば、時間と空間の克服、つまり公共交通の補完ができます。おでかけは大切ですが、両方使えるようになるともっと便利になります。オンラインショッピングで、商品を届けてもらえると、業者によるお年寄りなどの見守りにもなります。

このため、私自身がお邪魔をして、お宅のPCをお茶の間のテレビに接続する。コミュニティセンターにPCを設置し、操作を試みる。そういう作業をさせていただきながら、世間話をして、Webの生かし方の説明もする。そんな事業に取り組みたいと思っています。



## 企業活動として法人会員である **(株)大栄工業** 様から

### 食の循環と環境保全型農業の構築へ向けた お取組みを紹介いたします！



大栄工業本社(伊賀市)

大栄工業は昭和 62 年4月に創業し、砕石・生コンなど建設資材の製造・販売を軸としスタートしました。当社は「生コン事業部・砕石事業部・建材事業部・環境事業部」の4部門に分かれ、環境事業部ではこれまで18年以上にわたって、堆肥化による食品リサイクル事業を行ってきました。その経験を活かし3年前には三重県初となる食品廃棄や食べ残しなどをメタン発酵させ、回収したエネルギーを利用し発電する「バイオガスパワープラント伊賀」を稼働しました。

現在、地球上では地球温暖化による環境問題やエネルギー問題、食料問題など解決しなければならない多くの問題に直面しています。

これらの問題解決として事業活動を通じ、環境や経済・地域社会の発展、人々の生活の向上など、継続的に社会への貢献を行うことが企業が果たすべき社会的責任であると考えています。

食品廃棄物など有機循環資源をバイオガス発電による再生エネルギーへの変換や、農業に欠かせない肥料の製造など事業活動を通じてあらゆるステークホルダー(企業活動における全ての関係者)との連携を深め循環型社会の実現を目指しSDGSの達成に貢献できるよう日々取り組んでいます。



大栄バイオガス施設



堆肥化作業

今、力を入れているのが自社の有機堆肥とメタン発酵消化液(液肥)を利用し、化学肥料の使用量を削減した環境保全型農業の構築に向けたお米作りに挑戦しています。1年目は有機堆肥の有効性の有無を確認し、2年目は有機堆肥と元肥に液肥を利用し化学肥料の使用を50%以下に抑えた栽培を行い、この年初めて「三重の安心食材認定」を取得し、特別栽培米として地元スーパーで販売しました。(※特別栽培米とは伊賀地域の一般的な栽培に比べて「農薬と化学肥料(窒素含量)」の使用を当地比50%以下に抑えて栽培されたお米です。)

今年3年目では有機堆肥と液肥を元肥及び追肥としての肥料効果の検証を三重県農業研究所と引続き共同研究を行っており、現在検証結果のとりまとめをして頂いている最中となっています。その結果を踏まえ次年度も新たに計画を立て今年よりも試験規模を拡大させていこうと考えているところです。



消化液



田圃への流し込み



堆肥散布

項目	成分	消化液1tあたり含有量
窒素全量	0.4%	4.0kg
リン酸全量	520mg/ℓ	0.52kg
カリウム全量	0.2%	2.0kg
アンモニア態窒素	2100mg/ℓ	2.1kg
硝酸態窒素	0.2mg/ℓ	0kg
全炭素	1.2%	12kg
pH	7.8	—

消化液成分表



苗の生育消化液肥効果

その様な取り組みにより大栄工業は、日本ハム食品株式会社様と2021年9月10日付けで、農林水産大臣、環境大臣による食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画(食品リサイクル・ループ)」の認定を取得しました。

認定を取得した「食品リサイクル・ループ」は、三重県内にある日本ハム食品 桑名プラントより食品を製造する際に生じた調理残さを大栄工業リサイクル工場で堆肥化を行い、その堆肥を有機肥料として利用し地元米農家が栽培したお米を日本ハム食品桑名プラントの社員食堂で利用していただくものです。



商品陳列状況

「食品関連事業者」「再生利用事業者」「農業生産者」の三者が食の循環システムを構築することで、食べ物の無駄をなくし、化学肥料や農薬を削減した環境保全型農業に取組み持続可能な社会の実現を目指していきます。





2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です



一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薮町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail [info@3c-mie.net](mailto:info@3c-mie.net) <https://3c-mie.net/>



イギリスで10月31日に始まった国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が今月13日に終了しました。「グラスゴー気候合意」と名付けられた中身は気候上昇幅 1.5℃目標に向かって世界が努力するというものです。1.5℃目標のためには2050年までに世界の二酸化炭素排出量を実質ゼロにしなければならず、それには2030年までに2010年比で約45%削減しなければならないと言われていたのですが、そこは条約の文書には明記されませんでした。いずれにせよ気候変動に伴う豪雨や強風、干ばつ等が世界の中で顕著になっている現状で、今後ますます民間企業や自治体の役割が重視されてくることになりそうです。

今回は、三重県の中でもいち早くカーボン・オフセットに着目し取り組まれた大台町の事例をご紹介します。



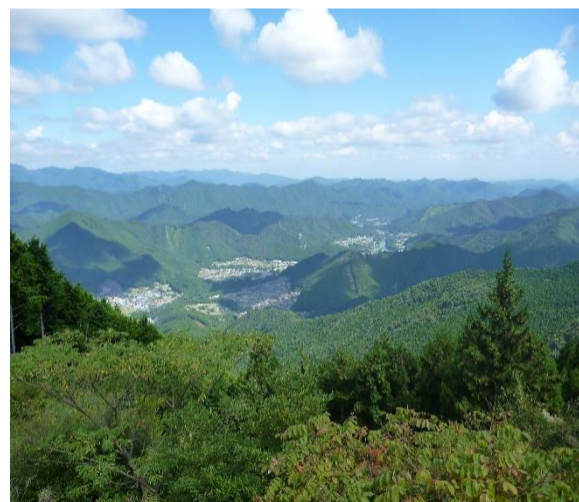
## J-クレジットー森林吸収によるクレジット創出事業とその活用 三重県大台町宮川流域における持続可能な森林管理プロジェクト



### 大台町 J-クレジット制度取り組みの概要

大台町は三重県の中南勢部に位置し、水質日本一を誇る一級河川宮川が流れる自然豊かで「お茶と林業」を基幹産業とする、過疎高齢化が進む人口8,759人(令和3年10月末現在)の小さな町です。総面積362,86km<sup>2</sup>のうち93%を森林が占める農山村地域の当町が、森林を利用して環境に貢献することができ、森林管理の財源としても期待できる、J-クレジット制度は、まさに大台町のためにある制度と言えます。

長期的にみると、木材価格の低迷等が続く林業界において、森林が吸収する目に見えないCO<sub>2</sub>が、カーボン・オフセットのクレジットに繋がっていくということについて、想像することは難しいですが、財政力の乏しい小さい町であるがゆえにその「収益性」に大きな期待を抱き、平成22年からクレジットを発行し販売を行っています。

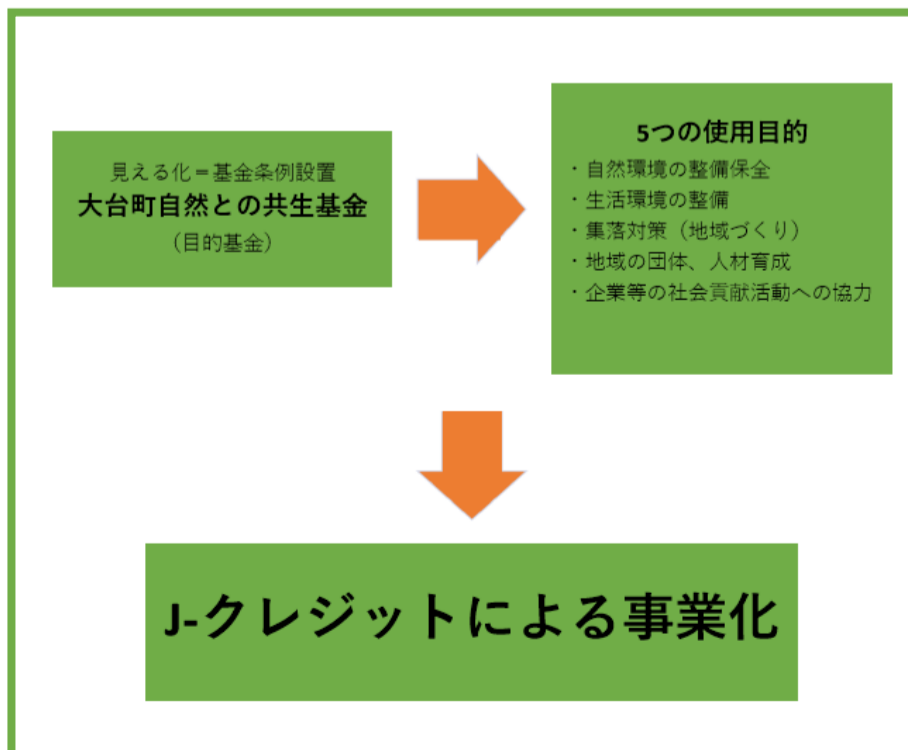


町有林1597haを対象に当初発行したクレジット6,241t/co<sub>2</sub>の内、令和2年度3月末現在において、6,197t/co<sub>2</sub>を様々な企業に購入していただくことで、約3,650万円の収益を得ています。

売り上げた収益については、購入企業等の地域貢献の資金と捉え、自然環境の整備保全や地域の生活環境の整備等に還元し、様々な事業に取り組んでいます。

#### J-クレジット事業への取組体制の整備

J-クレジット事業の取り組みを進める中で、単なる「収益ありき」ということではなく、J-クレジット制度は、当町と都市部の企業等とのつながりを創出する一つの手法であり、クレジットの販売を通して、購入していただく側である企業や他の地域と、当町とのつながりを築くことが、地域振興を考える上で最も重要ではないかと考えております。そのため、大台町森林課を中心に財政・条例担当の総務課、計画地域振興の企画課、環境担当の生活環境課、産業・商工観光の担当の産業課をまきこんだ組織を立ち上げ議論を行い、はじめに用途の「見える化」を図る必要があると考え、平成22年9月「大台町自然との共生基金条例」の制定(総務・企画)を行うと同時に、基金に関し「自然環境の整備保全」、「集落対策(地域づくり)」、「地域の団体や人材育成」、「生活環境の整備」、「社会貢献活動への協力」の5つの使用目的を設けることとしました。使用目的を定め様々な事業に取り組んでいます。



## J-クレジット活用事例(抜粋)について

クレジットの収益は次のように当町の森林再生の原動力となり、さらに民間企業等とのつながりを生み、地域の活性化に寄与することができます。

### □森林立地評価を実施

当町において森林立地評価を実施するにあたり、把握しておかなければいけない条件が、大きく分けて二つあります。

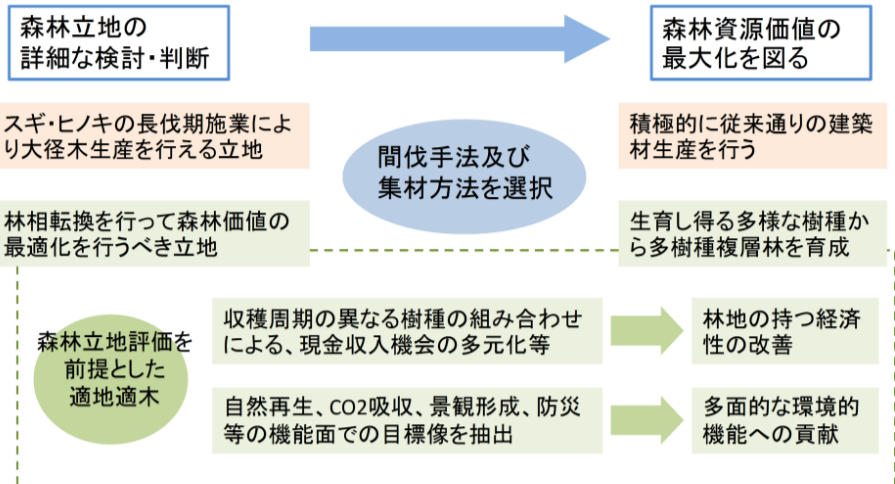
一つ目は自然条件です。斜面方位、斜面勾配、表層地質、地形の形状、土質由来、土壌粒径組成、水みちの状況、周辺現況植生の8項目を調査し、立地区分毎の特性を把握します。

二つ目は社会条件です。土地所有、法規制、人との関わりや思い、周辺社会環境等を把握し、その制約、利益、将来の変化を把握します。

上記の2項目を評価し、対象区域全体の造林目標を立て、評価区分毎に、施業方針(長伐期・林相転換等)及び施業方法(間伐方法・搬出方法等)、さらには施業優先順位を決定するなど、先進的な手法により森林管理を行っています。

これら調査結果を森林GISに反映させ、大台町森林整備計画の根幹として、持続可能な森林管理を図りながら、森林再生を目指しています。

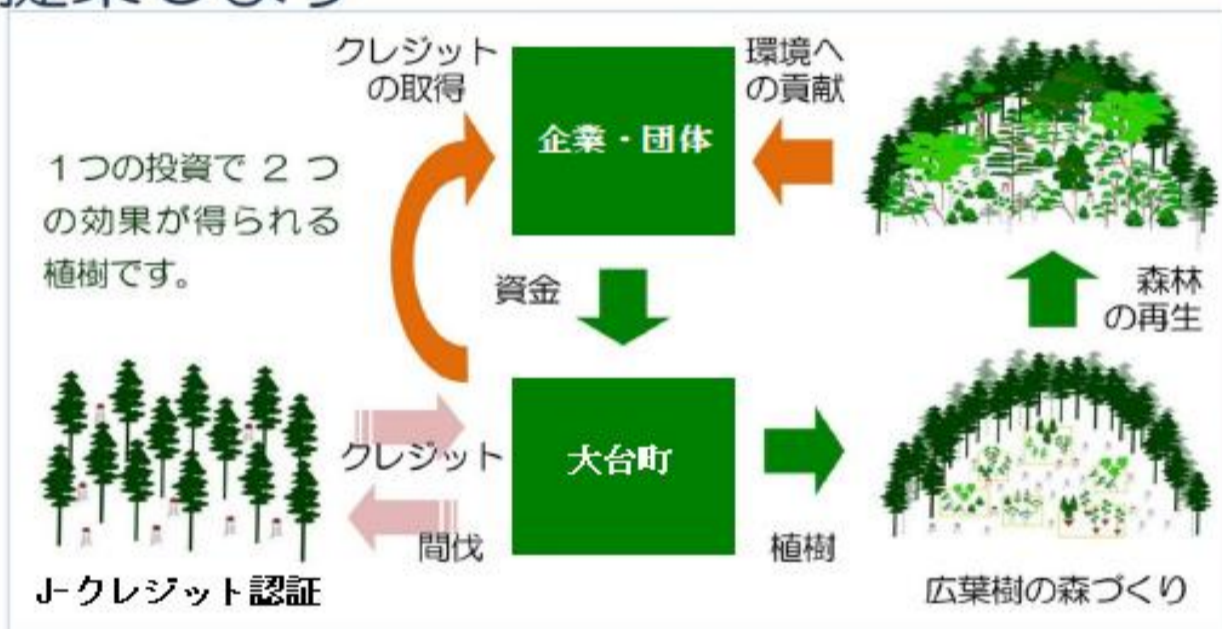
## 森林立地評価による森林再生



人材育成しながら地域林業の活性化に寄与

## 新しい森づくりを提案します

## DUPLEX 植樹



### □新たなもりづくりの提案

従来の企業の森活動を発展させ、1つの投資で2つの効果が得られる植樹方法を考えました。植樹を行うと同時に植樹相当額のカーボン・オフセットクレジットを得ることができ、企業様にとっては、環境貢献活動(植樹)とクレジットを同時に実施、取得することができるため、これまで当町では、様々な企業様に植樹を行っていただいています。

オフセット・クレジット(J-VER) 売上状況(令和2年度3月末時点)

年度	売上数量 (t-co2)	売上金額 (円)
22	1,455	9,584,925
23	693	5,045,250
24	927	5,008,050
25	949	4,401,600
26	346	1,976,400
27	353	2,014,200
28	448	2,664,360
29	400	2,176,200
30	423	2,408,400
元	104	630,300
2	99	566,500
合計	6,197	36,476,185



大台町宮川総合支所



プロジェクトを担当された  
森林課の保田知希さん

### 今後について

当初発行を行ったクレジットについては、完売間近となっております。そのため、新たにクレジットの発行に向けて手続きを行っているところです。

今後は、世界的にもみても環境的な取り組みがより重要視され、J-クレジットの需要は高まっていくことが予想されます。企業様だけでなく、個人様にもJ-クレジットを理解していただき、購入していただくような取り組みを実施していきたいと考えています。

